

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第227回 中央企業のコンプライアンス管理のさらなる強化

ここ数年、中国政府は国務院直属の国有企業（中央企業）のコンプライアンスを非常に重視しています。「中央企業コンプライアンス管理弁法」が2022年10月1日に施行されて以降、国務院国有資産監督管理委員会（以下「国務院国資委」）は2023年4月17日に「2023年度中央企業の規則違反経営や投資に対する責任追及業務を着実に実行することに関する通知」（以下「本通知」）を公布し、今年には中央企業に対するコンプライアンス検査と責任追及を強化するとしています。今回は、本通知のポイントを解説いたします。

◇コンプライアンスの厳格化が中央企業の経営戦略決定の効率に影響

「会社法」の規定に基づいて有限責任会社に組織変更する中央企業では、長年、そのほとんどで「会社法」規定の「総経理責任制」を執行していました。経営に関して戦略判断を行う必要がある場合、経営陣で討論した後、最終的に総経理が決定することにより、戦略決定の効率性が確保されていました。

中央政府が中央企業に対するコンプライアンス管理を大幅に強化した後、経営戦略の決定が徐々に事実上の「戦略集団討論決定制」へと転換し、総経理は経営管理機関の責任者としての権限を行使して、直接独自に経営戦略上の決定を下すことができなくなり、往々にして経営陣による集団討論を通じた可決が必要となっています。かつ、コンプライアンス確保のため、法律や財務等の専門的な問題では、弁護士と会計士による確認体制が導入され、強化されてきました。経営戦略決定の手順と専門家による確認体制の変化により、中央企業が経営戦略決定を下す期間が相当長くなり、効率も低下してきています。

◇本通知のポイントと留意点

本通知の目的は、責任追及の強化を通じ、中央企業に対するコンプライアンス管理をさらに強化し、国有資産の安全を守り、重大リスクを効果的に予防し、解決することです。中央企業に対して提起された具体的な要望は、主に次の10点です。

1. 権利と責任が明確で、経営投資を有効に拘束する責任体系を構築し、責任追及の業務システムを整備し、これを十分に利用する。
2. 中央企業内の共産党委員会の責任追及業務における指導と監督を強化し、董事会および関係する専門委員が責任を検討し、責任追及にかかる重点業務を推進する。経営陣は責任追及業務に協力し、これを支持する。
3. 新たに設立された中央企業や投資して買収した子会社に対しては、遅滞なく責任追及の主体を明確化し、業務体制を確立する。
4. 中央企業のグループ会社から子会社に対する指導を強化する。
5. 中央企業は、広く注目されている重大な規則違反問題の手がかりを遅延なく調査し、処理を行う。企業の権力集中・資金の集中・資源・資産集中部署と職位に対する監督を強化し、株式投資・工事建設・資金管理・対外担保・金融業務等の分野における規則違反問題の手がかりを厳しく調査する。
6. 中央企業に実施を禁じられている融資的な取引と架空業務問題に対する厳格な調査を求める。

7. 中央企業の責任追及問題や業務管理・内部監査・特定項目ガバナンス等の業務における協力を強化する。
8. 典型的な経営投資規則違反の責任を追及するケースの通報力を強化し、理事会メンバー、特に外部の董事との情報共有を強化する。
9. 情報システムとデータ分析の責任追及問題で調査や処分の運用を強化する。
10. 責任追及に関する社内教育を強化し、社内で専門家を育成するとともに、弁護士や会計士等の社外専門家との連携を図る。

◇日系企業へのアドバイス

現在有効な中国の法律制度における国有資産と国有企業の管理に関する規則は極めて複雑で、日系企業が正確に把握することが難しいだけでなく、国有企業の多くもきちんと認識できていないわけではありません。このため中央企業と地方の国有企業が取引を実施する場合には、コンプライアンス確認を十分かつ正確に行うことが極めて重要となります。中国政府が国有企業のコンプライアンスに対する要件を絶えず強化している中で、コンプライアンス確認の意義がより重要となってきています。

蘇文電能、浙江省で仮想発電所事業＝24年稼働

中国ニュースサイト、中国証券網が24日までに伝えたところによると、深セン証券取引所の新興企業向け市場「創業板」に上場する電力エンジニアリングの蘇文電能科技（江蘇省常州市）は、浙江省東陽市に進出し、発電設備や蓄電池などを遠隔制御して管理するバーチャルパワープラント（仮想発電所）構築事業に着手する。

事業パートナーは送電最大手の国家电网傘下の東陽市光明電力建設、上海聚信海聚新能源科技の2社。現地で2期にわたり、100メガワット時（MWh）級電力貯蔵システムなどを建設する。2024年に全面完工予定。

蘇文電能は今回の新事業を通じ、遮断器やインバーターなど自社製品の販売を拡大する狙いもある。（上海時事）

《青島・山東省》

山東省の1～3月GDP、4.7%増＝第2次産業は5.1%成長

中国山東省統計局は24日、同省の今年第1四半期（1～3月）の域内総生産（GDP）が前年同期比4.7%増の2兆0411億元（約39兆8400億円）となったと発表した。増加率は全国平均の4.5%をやや上回った。

このうち第1次産業の付加価値額は同3.8%増の738億元、第2次産業では5.1%増の7878億元、第3次産業では4.5%増の1兆1795億元だった。

同時に発表した第1四半期の同省のその他の経済指標は、固定資産投資額が6.5%増、小売売上高が5.6%増の8282億元、貿易額は7.7%増の7646億2000万元、消費者物価指数（CPI）は0.9%の上昇など。（時事）

《四川・中西部》

四川企業、達州に天然ガス利用の新素材工場＝投資額2137億円

中国四川省の複合企業、四川金海馬実業（成都市）は、同省達州市宣漢県に現地で産出する天然ガスを使用し、新素材とクリーン燃料を生産する工場を設置することを決め、21日に県当局と投資に関する協力協定を交わした。四川在線が同日伝えた。